2/25

# 緊急質問

緊急質問の議会中継はコチラをご覧ください

本年２月に、中島前教育長から小野塚市長へ提出された「まちづくりセンターに関する意見書」をめぐり、４人の議員が緊急質問を行いました。

**末吉美帆子　議員**

【要旨】
市長はこの意見書を尊重するのか

**花岡健太　議員**

【要旨】
意見書を提出した際の教育長の思いは

**島田一隆　議員**

【要旨】
コンプライアンス上問題はないのか

**荻野泰男　議員**

【要旨】
意見書提出の際に誰かに相談したのか

緊急質問・・・市政に対する一般質問や議案に対する質疑以外で、緊急を要する内容や、真にやむを得ないと認められる場合、その事柄について、議会の同意を得た上で質問を行うことができます。

# 2月定例会での一般質問

議員が自身の政策提案も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がきっとあります。

※各議員の一項目をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目および動画は、市議会ホームページで公開しています。

⬆ 動画はコチラ

## 奨学金を返済している世代への支援を

自由民主党・維新・参政・無所属の会
斉藤かおり

**Q** 国の制度で、令和７年度から多子（扶養するこどもが３人以上）世帯に対する大学等授業料、入学金の無償化が始まる。高校生の約６割が大学に進学し、そのうちの半数以上が奨学金を利用している。これは結婚適齢期の４分の１は借金を抱えていることになり、経済的にこどもを育てる余裕がなく、少子化の要因となっている。既に大学を卒業し、現在奨学金を返済している世代や出産年齢に近い世代を優先的に支援すべきだと考えるが、市としての支援や補助を考えられないか、見解を伺う。

**A** 市としては、奨学金を返済している世代等に、直接的な補助は難しいものと考えているが、国において大学無償化など、大学等の教育費に対する支援が拡充されてきているので、今後も引き続き、国の奨学金制度の周知に努めるとともに、国の動向を注視していく。

## 富岡地区をスポーツタウンに

市民クラブ
未来
青木　利幸

**Q** 富岡地区のにぎわいの創出には、今後、市街化調整区域の見直し、スポーツ施設や県道東京狭山線、三芳スマートインターチェンジを活用するべきだと考える。そこで、北中運動場周辺にスポーツ施設を充実させ、スポーツタウンにしたらよいと思う。屋内温水プールや全天候型の陸上トラックを建設して、小中学校のプールの授業への活用や陸上競技大会の開催などを検討してもらいたいと考えるが、見解を伺う。

**A** 北中運動場は平成７年10月に開設し、野球やサッカー、テニス、グラウンドゴルフなどで年間４万人を超える利用がある。屋内プールや全天候型の陸上競技トラックに関しては、市民ニーズを踏まえながら検討する必要があると認識している。その際、富岡地区は、伝統ある体育祭やウォークラリーの開催など、スポーツが盛んな地域であるため、候補地のひとつになりうるものと考えている。

## ウェルビーイング向上に向けた取組を

立憲民主党・れいわ新選組
長岡　恵子

**Q** **ウェルビーイングは、幸福度の指標として使われることがある。市民のウェルビーイングの向上や職場での働き方改革の一環として、既に他の自治体では取組が始まっている。国連の世界幸福度報告書２０２４年版世界幸福度ランキングでは、１４３か国中、日本は51位であり、30歳までの幸福度が大幅に下落している。このように、若者の幸福度が低いことも踏まえ、様々な分野でウェルビーイング向上の取組について、市長の見解を伺う。**

**A** 市民一人一人にとって、やりたいことができるまち、可能性が広がるまちを目指し、市民の幸せの土台、基盤づくりを行うことは、市長として行うべきことであり、若者世代のみならず、全ての市民の幸福度がさらに高まるよう、引き続き進めていく。そのためにも、職員がやりがいを持って生き生きと仕事ができる職場環境をつくるよう、これからも努めていく。

## 所沢産のお米を活用した防災備蓄品について

自由民主党・維新・参政・無所属の会
入沢　豊

**Q** **上山口地区の田んぼで作られた所沢産のお米を活用したおかゆを防災備蓄品に導入したが、どのように評価しているのか。今後、市民へのアピールをどのようにしていくのか。**

**A** 地元の方をはじめ、多くの方々の理解や協力のもと、多様な生物の生息や生育空間の確保、豊かな里山の景観を次世代に引き継いでいくことは大変重要なことである。非常食のおかゆに活用されることは、景観の保全だけでなく、市民の防災にも貢献でき、とても有意義なことだと考えている。今後も、豊かな里山の景観を保全する取組を周知していくとともに、他分野への貢献にもつながる取組を広げたいと考えている。市民へのアピールについては、ホームページで紹介するほか、防災訓練で市民に活用してもらう際に、所沢でできたお米を使用していることなどを伝えていきたい。

## 「聞こえづらさ」を感じている人への支援を

日本共産党
中井めぐみ

**Q** **川越市では難聴を抱える高齢者の不安解消のため、令和６年７月から補聴器購入費助成制度を始めている。また、政府においても介護保険の保険者努力支援の項目に「聞こえ」の項目を追加することを決定した。今こそ、補聴器購入助成制度など、聞こえの対策に積極的に踏み出すタイミングだと思うが、見解を伺う。**

**A** 他市で補助制度があることは把握しており、令和６年11月の全国市長会の提言では、加齢性難聴者等の中等度難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設について、国に対して要請がなされていることから、今後も国の動向に注視していく。本市では、聞こえのアンケートの集計結果で、補聴器を使用していない方のうち、経済的余裕がないことを理由としている方が少ないこと、また、限られた財政状況の中、高齢者福祉サービスへの需要が高まっていることから、新たな助成制度の創設は考えていない。

## 廃棄物削減のために紙おむつのリサイクルを

立憲リベラルの会
末吉美帆子

**Q** **紙おむつリサイクルに取り組むためには、事業者の確保や収集の仕組みづくり、市民の意識醸成が考えられる。まずは病院、保育園等の事業系から始めれば、それらがクリアできる。紙おむつ削減は他自治体も共通の課題であり、広域的な取組も有効だと思うが、今後の展望を伺う。**

**A** 家庭から排出される使用済み紙おむつの資源化については、回収方法やプライバシーへの配慮など慎重に検討すべき課題が多いものと考えている。一方で、保育園や高齢者福祉施設などから排出される事業系の使用済み紙おむつについては、回収方法などから見ても家庭系より課題は少ないものと考える。いずれにしても、サウンディング調査結果などを参考にしながら、ダイア５市による検討状況なども踏まえ、本市にとって最適で費用対効果の高い事業スキームが可能かどうか考えていきたい。

## 飯能信用金庫との包括連携協定について

自由民主党・維新・参政・無所属の会
石原　昂

**Q** **令和７年２月に、本市と飯能信用金庫が包括連携協定を締結したとの発表があった。これまで、飯能信用金庫は所沢商工会議所や駿河台大学、埼玉西武ライオンズとの提携や連携を組み、本市においても金融分野のみならず、住民生活や地域社会に関わってきたが、包括連携協定によって期待される効果を伺う。**

**A** 飯能信用金庫は、市内に７店舗を構え、地域に根差した金融機関として、生活者に向けた資産形成のサポートのほか、地域との交流や環境活動など、様々な地域貢献活動に取り組まれている。包括連携協定により、このようなノウハウを生かし、地域産業の振興や市民の金融面での知識の向上など、様々な効果が期待できる。また、県内を中心に様々な業種の企業や大学、外部支援機関とのネットワークを構築しており、本市がそれら多くの企業とつながるきっかけになる可能性があり、今後、さらに新たな展開も期待されるところである。

## 歴史的建造物（秋田家住宅）公開活用の早期実現を

さきがけ
荻野　泰男

**Q** **歴史的建造物整備活用事業は、当初のスケジュールでは、令和７年度、令和８年度で整備工事、令和９年度に公開活用となっていたが、大分遅れてしまっている。令和７年度は当事業の予算が見送られてしまったが、今後、着実に前に進めていくことが必要だと考える。歴史的建造物の公開活用を長年心待ちにしている関係者の思いを市長はどのように受け止め、今後の財源の確保と進め方をどのように考えているのか。**

**A** 秋田家住宅は、中心市街地に残る町場の歴史や文化を伝える財産であり、関係者の方々の思いも受け止めているところである。また、旧町地区の活性化に寄与する回遊拠点の一つとしての役割にも期待するところである。令和７年度においては、市全体の事業を考えた中での予算としたが、今後、財源確保などの条件が揃うことができたら、事業を進めていきたいと考えている。

身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念です。

## 市内体育施設の倉庫に各種スポーツ大会の運営に必要な備品の保管を

至誠自民クラブ
秋田　孝

**Q** 市内の各体育施設は様々な大会が開催されているが、北中運動場をソフトボール大会で使用した際、審判や記録員が使用するテーブルが倉庫に収納されてなく、市民体育館まで借りに行く状況だったとの声が寄せられている。狭山湖運動場や北野総合運動場でも同様の事例が起きているとも聞いている。これらの体育施設では、サッカー大会やグランドゴルフ大会なども開催されているため、他の施設に必要な備品をわざわざ取りに行かなくてもいいように、各体育施設の倉庫には大会運営に必要なものをそろえてほしいと考えるが、見解を伺う。

**A** 運動場倉庫の余裕スペースには限りがあるため、あらゆるイベントに対応できる机や椅子を用意することは難しいものと考えているが、今後、利用者から要望があれば、可能な範囲で調整を図っていきたいと考えている。

## 時代の流れに合った規則の柔軟な変更を

さきがけ
長谷川礼奈

**Q** 都立高校196校では、頭の側面を刈り上げ段差を付ける髪型「ツーブロック」の禁止の校則を全ての学校で撤廃した。このような全国的な流れを考慮し、本市においても生徒の個性を尊重し、ツーブロック禁止の校則の撤廃を提案するが、教育長の見解を伺う。

**A** 市内小中学校では、校則にツーブロックを明記して禁止している学校はない。校則は、こどもたちを指導する指針だけではなく、こどもたちを育て、教職員を守る役割もあるため、とても重要なものだと捉えている。校則の見直しについては、文部科学省の生徒指導提要が改訂されたり、社会の変化や教育の意義を踏まえ、絶えず見直すことは重要だと考えている。教育長に着任した際の校長会で、生徒指導主任やこどもたちの意見を聞きながら校則の見直しを図るように指示をしており、着任時の3年前よりもこどもの声を受け止めながら、各学校で進められていることと認識している。

## 米軍通信基地で発生した火災について

日本共産党
花岡　健太

**Q** 令和6年12月に米軍通信基地で起きた火災は、日米地位協定により、米軍基地には日本の国内法が適用されず、管理権もなく、火災の原因や消火活動の記録は、消防法の適用がないため不明瞭な状態となっている。米軍に自衛消防の強化、再発防止策、謝罪を求めることについて、市長の見解を伺う。

**A** 本年3月11日付けで、北関東防衛局を通じて、米軍に対し、市長と基地対策協議会会長それぞれにより、火災の発生原因を踏まえ、今後の再発防止を徹底するとともに、その防止策、対策について市民に説明を行うこと、基地内における初期消火活動を徹底すること、自己管理が行えない施設や区域については早期返還を行うことを強く求めたところである。市の中心部に位置する基地は、周辺に民家や施設が存在しており、そのような場所で火災が発生したことは誠に遺憾であり、看過することができないと感じている。

## 防犯対策への支援を

自由民主党・維新・参政・無所属の会
佐野　允彦

**Q** 三鷹市では安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて、自治会が防犯カメラ等の整備や資機材などを購入する際に必要な費用の一部を市が補助している。本市では、自治会が設置するLED防犯灯の補助があるが、防犯カメラや防犯環境改善活動に必要な装備品には補助がない。闇バイトなどの犯罪が増えているため、補助すべきだと考えるが、見解を伺う。

**A** 三鷹市の補助事業だが、自治会をはじめとした地域団体を対象に、防犯カメラや防犯灯などの設備に補助を行っており、新たに住宅、店舗、事業所を対象とした防犯対策用品への補助事業も開始した。本市としては、補助事業を検討するに当たり、まずは、防犯カメラの設置に関しての方向性や一定のルールを設けることを議論していきたいと考えている。その上で、他自治体の先進的な取組を参考として、効果的な防犯対策の支援を研究していきたい。

## 安心して水道を利用できるよう新しい水道管に入替えを

立憲民主党・れいわ新選組
赤川　洋二

**Q** 本年2月24日に発生した松が丘地区漏水事故は、ダクタイル鋳鉄管（ちゅうてつかん）？の配水管の60センチメートルの縦割れが原因である。市民の方も不安に思っていると思うが、漏水事故を起こした配水管よりも古いものは市内にどれくらいあるのか。布設年度とこれらに対する今後の対応を伺いたい。

**A** 今回漏水事故を起こした配水管は、昭和54年度に布設した口径300ミリメートルのダクタイル鋳鉄管である。同様の材質のものでこれよりも前に布設した配水管は、昭和49年度以降に布設した管が約15キロメートル残っている。これらの老朽管に対する今後の対応については、水道管の耐用年数となっている40年を経過した管を一つの目安として更新を推進しているところである。今後も水道管整備事業を随時ブラッシュアップしながら、安定的で恒久的な水道水の供給に努めていく。

## こどもたちの成長を支える安心安全な学校給食の提供を

市民クラブ
未来
粕谷不二夫

**Q** 食はこどもたちの人格形成にも影響があると思う。学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達や健康増進につながるとともに、正しい食習慣の形成や好ましい人間関係の育成にもつながる。学校給食センター方式や自校給食方式での建設費や運営費、給食残食量、食中毒等の対応の比較等を考慮すると、例えば各行政区に少数の小中学校をまかなえるようにした学校併設型給食センター方式や、ミニセンター方式が現実的、合理的であると考えるが、今後の選択肢の一つとして考えてはどうか。

**A** 今後の学校給食の提供は、御提案の学校併設型給食センター方式やミニセンター方式も含め、他自治体の事例なども参考に庁内関係各課とも調整を図り、教育委員会として最適な選択をしていかなければならないと考えている。

？鋳鉄管の組織中の黒鉛を球状化することで強度や延性を高めた管材です。
水道管や下水道、ガスなど幅広い分野で使用されています。

## 選挙投票所における記入補助具の活用を

公明党
植竹　成年

**Q** 視覚に障害がある方から、選挙の投票の際、自らの手で投票用紙に候補者名を記入したいとの声が寄せられている。その願いをかなえる補助ツールとして、記入補助具を導入している自治体がある。県内では久喜市と蓮田市、都内では23区中16区が導入している。記入補助具はプラスチック製の二つ折りのファイルで、候補者や政党名を記入する位置がくり抜かれており、投票用紙を挟んで触れると、名前を書く位置が分かる仕組みとなっている。視覚に障害がある方が、大切な一票を投じるに当たり、介助なしで投票したいとの願いをかなえる補助ツールとして、記入補助具の導入を望むが、見解を伺う。

**A** 障害のある方が大切な一票を投じていただく制度としては、郵便等による投票や点字投票、代理投票制度があるが、他自治体の事例を参考に、投票環境の向上策の一つとして、記入補助具の活用方法について検討していく。

## 保育タウンミーティングの開催を

公明党
山口　浩美

**Q** 市長が保育現場の先生の声に耳を傾けることで、近隣市への職員の流出を止めることができる可能性があると考える。そこで、市長自らが保育現場に足を運び、現場の声を聞く保育タウンミーティングの開催を提案するが、市長の見解を伺う。

**A** これまでも、様々な子育てに関する施設を訪問し、こどもたちとふれ合い、職員から直接話を伺ってきた。日頃から各施設の所管部署から施設の様子や要望などの報告を受けており、状況は把握している。また、民間保育施設などの行事に参加した際には、関係者と情報交換を行い、また、マラソン大会や卒園式では、保護者とお子さんの成長を共に喜び合ったところである。今後も機会を捉えて多くの方の声を伺いながら、御提案の保育ミーティングも参考にしながら、「こどもを中心としたまちづくり」を進めていきたいと考えている。

## おひとりさま（身寄りのない高齢者）の支援を

至誠自民
クラブ
谷口　雅典

**Q** 身寄りのない高齢者と生活支援サービス事業者との間で、契約内容の不備や契約履行状況に関する問題が全国レベルで起こっている。静岡市では事業者の質の保障に行政が関与するため、市が事業者を認証する制度として、静岡市終活支援優良事業者認証事業を実施している。本市としても何らかの仕組みを構築して関与していくことが必要だと考えるが、見解を伺う。

**A** 令和6年6月に国が策定した高齢者等終身サポート事業者ガイドラインでは、事業者に対して事業の適正な運用を求めるとともに、今後、優良な事業者を認定する仕組みの創設を検討するとしていることから、国の動向を注視していく。個人の財産に関する契約は個人の責任において行うべきものであり、契約の内容に不安がある場合には、十分に考えて契約を判断してもらうことが重要であるが、契約に不安や不備、不満がある場合には、適宜、市に相談してもらいたいと考えている。

## 日本原水爆被害者団体協議会代表委員による記念講演の開催を

日本共産党
小林　澄子

**Q** 今年は終戦から80年の節目である。被爆者の方たちも高齢となり、被爆の実相を若い人たちにつなげたいという思いを強く持っている。そこで、令和6年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会の代表委員の記念講演を本市主催で開催するとともに、平和祈念資料展でノーベル平和賞授与式での講演映像を放映することを提案するが、市長の見解を伺う。

**A** ノーベル平和賞を受賞された団体や個人により、長年にわたり行ってこられた平和への取組を若い世代へ伝えていただけることは、大変貴重な機会であると認識している。本市では、若い世代へ戦争の悲惨さや命の大切さ、平和の尊さを継承していくために平和推進事業を実施している。当事業と平和教育が一体となって講演会を実施できることが理想であるが、まずは他自治体などの状況を確認し、関係部署と協議していきたいと思う。

## 聴覚に障がいがある方の心に寄り添った手話文化の継承を

至誠自民
クラブ
斎藤　由紀

**Q** 聴覚に障がいがある方にとって、手話は言語である。これは大変な意味を持っている。日本では平成22年に手話がようやく言語として認められるようになったが、それまでは聾学校の中でも、手話を用いて会話をすることが認められておらず、口話を求められてきた。過去苦しんでこられた聴覚に障がいがある方の心に寄り添った手話文化の継承という観点から、手話言語条例の制定について、市長の見解を伺う。

**A** 聴覚に障害がある方にとって、かつて聾学校においても手話を用いて会話することが認められず、口話を求められていたという話を伺ったことがある。そのように苦しんでこられた方々の歴史を考えると、手話が言語であるということは深く重い意味であることを理解する。言語である手話は、言語であるからこそ文化であり、その手話文化を継承していくことの大切さを多くの市民に理解していただけるよう施策を進めていく考えである。

## 重度心身障害児等医療費助成制度現物給付の対象年齢の引き上げを

日本共産党
矢作いづみ

**Q** 重度心身障害児等医療費助成制度は、69歳までは医療機関に直接入金される現物給付だが、70歳になると患者が窓口で立替払いをして、後日銀行口座に還付される償還払いになる。年金暮らしの方が窓口で立替払いをしなければならないのは、非常に厳しいことであり、重度心身障害児等医療費の助成を現物給付にしてほしいとの声が寄せられている。対象年齢を70歳以上に引き上げることについて、見解を伺う。

**A** 対象年齢を70歳以上に引き上げるためには、医療保険システムと福祉総合システムの間での連携に課題があるため、窓口での支払いのない現物給付には至っていないが、市内医療機関の協力により、利用者の申請手続の負担軽減を図っているところである。利用者には一時的ではあるが、費用の負担をお願いしている状況であるため、課題解決に向けて、システム標準化後の医療保険システムと福祉総合システムとの連携について研究を進めていきたい。

## 地元の飲食店の応援を

自由民主党・維新・参政・無所属の会
前田　浩昭

**Q** 地元の飲食店から臨時出店の募集を行い、昼の時間帯に市役所1階ロビーで弁当販売の機会を提供すれば、地元の飲食店の応援のみならず、地元のおいしい料理を楽しむ機会が増え、来庁する市民や職員の福利厚生につながると思う。費用をかけずに地元飲食店、市民、職員にメリットがあることから、検討してもらいたいと考えるが、見解を伺う。

**A** 市民ホールでのお弁当販売については、市内事業者の販路の創出になることに加え、来庁者や職員が昼食を購買する機会が生まれるというプラスの面がある。一方で、どのくらいの販売数が毎回見込めるのか、継続的に出店することができるのか、販売場所をどうするのかといった課題があると捉えている。こうしたことから、庁舎を管理する部署とも調整しながら、まずは市内事業者の方と意見交換をして、実際どのようにできるのかということを考えていきたい。

## 少子化の現状に合わせた指定学区の弾力的な運用を

至誠自民クラブ
大舘　隆行

**Q** 小中学校の児童生徒は、基本的には居住地の学区に従って、最寄りの学校に通学するが、場合により違う学区に通学される児童生徒がいる。通常は通勤を考えて引っ越し先を決めることが多いと思うが、昨今は入学する学校を考えて引っ越し先を決められる保護者もいることから、学校環境などが引っ越し先を決める要因の一つとなっている。そこで、指定学区にグレーゾーンを設けて、指定学区の弾力的な運用ができないものか、見解を伺う。

**A** 教育委員会では、現在も市内転居、転居予定、留守家庭など、個々の相談を受けており、所沢市区域外就学・指定校変更基準に基づいて指定校変更が可能と判断した場合には、指定学区の弾力的な運用で対応をしている。今後も相談があれば、丁寧に相談に乗っていきたいと思っている。

## 西武鉄道における駅係員の遠隔対応化について

自由民主党・維新・参政・無所属の会
神戸　鉄郎

**Q** 西武鉄道では、本年4月1日より池袋線や新宿線において、本市を含む近隣市の一部の駅について、駅係員による遠隔対応駅（インターホンで案内する駅）に体制を変更することが、2月21日に発表された。本市では狭山ケ丘駅、西所沢駅、下山口駅、西武球場前駅の4つの駅が対象となったが、西武鉄道からこれらの駅が選定された理由の説明はあったのか。

**A** 2月5日に、西武鉄道から、駅係員による遠隔対応駅について初めて報告を受けたが、そのほかに、今後の労働力不足がより一層加速していくことが見込まれる中、鉄道事業を安定的に持続させるため、今後、全線にわたって取り組んでいく必要があるとのことであった。今回、所沢市内の4駅を含めて10駅程度について営業体制を変更するに至ったとの説明を受けた。

## 小学校の長期休業期間中の児童クラブでの昼食提供について

さきがけ
島田　一隆

**Q** 東京都武蔵村山市では、小学校の長期休業期間中の保護者のお弁当作りの負担軽減のため、児童クラブ在籍児童への昼食提供事業を開始した。市が配食サービス業者を選定して、その中から各家庭でお好みの弁当を選んで配食してくれるサービスである。弁当を作らなくても大丈夫という安心感が、家庭の負担軽減につながっている。各児童クラブ任せにせず、市が責任を持って長期休業期間中の児童クラブへの配食サービスを提供することを検討してほしいと考えるが、見解を伺う。

**A** 配食サービスは保護者の負担を減らすメリットもあると認識している。一方で、アレルギーなど個々の児童への対応や配慮といった課題もある。本市の児童クラブは13事業者、54施設と大変多く、全ての児童クラブが統一して配食サービスを利用することは難しい状況ではある。

## 新所沢地域の魅力の創出を

公明党
川辺　浩直

**Q** 新所沢パルコ閉店後、新所沢駅西口、東口での魅力の喪失が続いているように感じる。新所沢東口商店街の店舗からも、客足がなかなか戻らないという声が寄せられている。そこで、新所沢駅周辺地区の声を直接聞く上でも、「新所沢地域の魅力の創出」というテーマを掲げて市長タウンミーティングの開催をしていくべきだと考えるが、市長の見解を伺う。

**A** 市長タウンミーティングだが、現在市内各まちづくりセンターを会場に順次実施しているところであり、新所沢東地区は7月に、新所沢地区については8月に開催を予定している。市長タウンミーティングのテーマはどの地区でも共通して「それぞれの地区のまちづくり」にしている。テーマについても、それら市長タウンミーティングの場において意見や提言を伺えるものと考えている。

## 未来のこどもたちのためにゼロカーボン？シティの実現を

公明党
大久保竜一

**Q** 地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代を迎えている。気候変動は危機的状況であり、ゼロカーボンは先送りできないため、今すぐ着手すべき課題であると考えるが、ゼロカーボンシティの実現に向けて、市長の思いを伺う。

**A** 市民の幸せの土台、基盤づくりを目指して取り組んでいるところだが、それには、地球の良好な環境があってこそのものである。そのため、私たちが日々生活を送る上で、何ができるかを自らが考え、行動し、それが所沢の豊かな自然環境を守ることにもつながり、一人一人のその行動が未来のこどもたちのために、笑顔あふれる持続可能なまちをつくっていく上で大切なアクションであると考えている。未来のこどもたちのために、引き続き市民や事業者の理解と協力をいただきながら、あらゆる取組を加速させ、ゼロカーボンシティを実現していきたいと考えている。

？ 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を、森林などが吸収する量以下にすることで温室効果ガスの実質的な排出量をゼロにすることです。